

2020年7月31日

各 位

会社名 日本テレビホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 大久保 好男
(コード：9404 東証第一部)
問合せ先 経営戦略局広報部長 佐々木 尚
(TEL：03-6215-4111)

中期経営計画における定量目標の取り下げに関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による経済環境の悪化により、当社は2019年5月16日に公表した「日本テレビグループ 中期経営計画 2019-2021 日テレ eVOLUTION」（2020年3月期～2022年3月期）で掲げる定量目標を一旦、取り下げることといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 背景及び理由

新型コロナウイルス感染症拡大が収束しない状況下、企業の広告宣伝活動も制限され、当社グループの基幹事業である放送事業においても大きな影響が出ています。また、イベントや映画をはじめとする興行収入、テーマパークでの入場料収入やスポーツクラブでの会員収入についても甚大な影響を受けており、何れの事業とも今後の先行きが不透明な状況にあります。

こうした想定を超える経済環境の変化と当社グループの状況を鑑み、2021年度を最終年とする「中期経営計画」における「定量目標」については達成が困難になったと判断し、一旦これを取り下げることといたしました。なお、この中で掲げている「新規事業・M&A推進のための投資枠1000億円」に関しては、投資枠を変更することなく引き続き取り組んでまいります。

また、2021年3月期の連結業績予想に関しましては、引き続き未定とします。詳細は2021年3月期第1四半期決算短信「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

2. 今後について

DX（デジタルトランスフォーメーション）による構造改革を推し進め、総合コンテンツ企業として、放送とインターネットの両分野において収益力を向上する体制構築を図ります。

放送事業においては「最強の制作集団」として引き続き良質なコンテンツを作り出し、同時にデータの活用など「デジタル化」によるテレビ広告の価値向上に取り組んでまいります。

加えて、「中期経営計画」において「インターネット領域をビジネスの柱にする」ことを目標として掲げていますが、さらにそのスピードを加速させ、Huluをはじめとしたコンテンツ配信事業の拡充、オンラインを活用した新規事業の創出、デジタル技術を支えるグループ企業の強化等を積極的に進めデジタル領域の事業拡大を追求します。

このほかイベント等を含めたあらゆる領域において「デジタル化の加速」「収支構造の抜本的な見直しと生産性の向上」「グループ事業の強化」を図ることにより、さらに多くの価値を生み出し、生活者に提供してまいります。

以 上